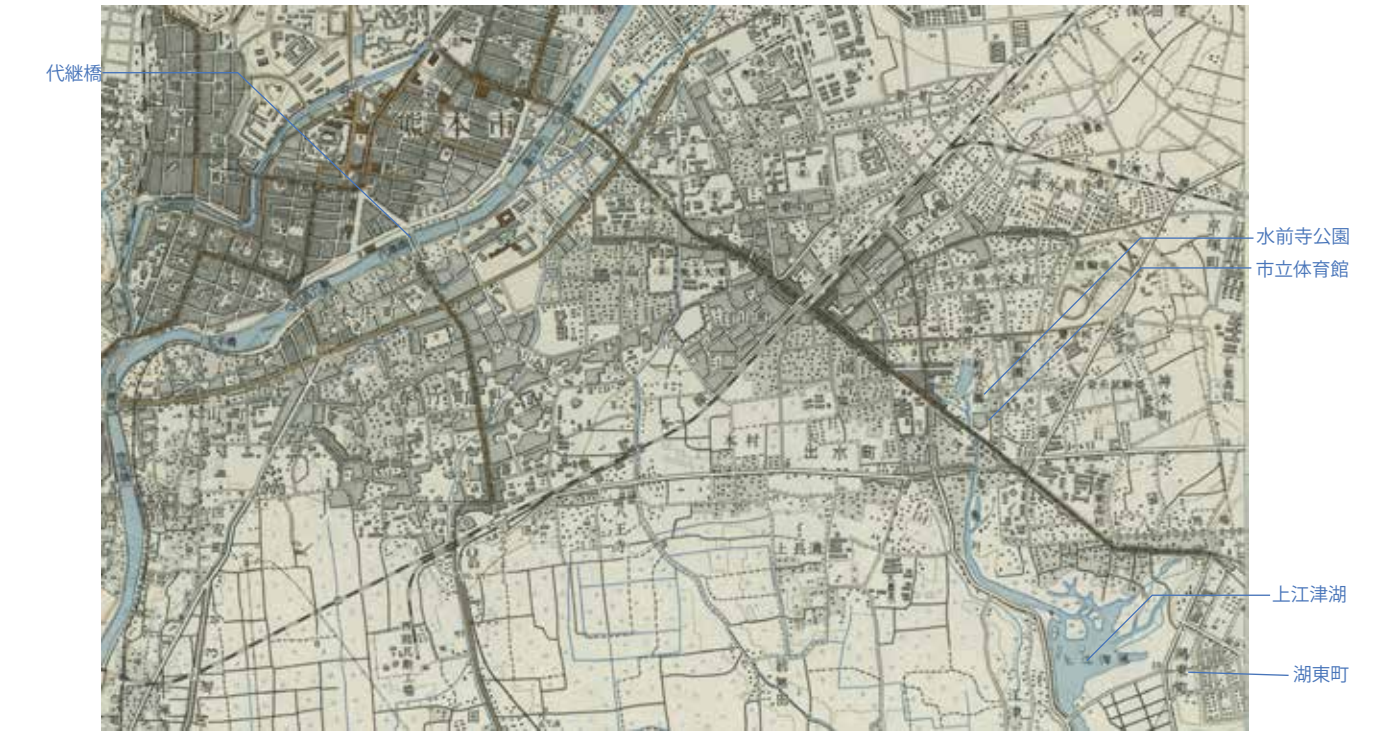


表紙地図紹介『熊本 8 号熊本の 1』 1959 年（昭和 34）

今回は、昭和32（1957）年第3回修正測量及び同年測図、昭和34（1959）年7月30日発行の「熊本8号熊本の1」を紹介し
ます。
熊本市は昭和28（1953）年から昭和33（1958）年までの間に
御幸村・田迎村・高橋村・城山村・池上村（昭和28年）、秋津村
（29年）、松尾村（30年）、託麻村の一部（31年編入）、小島町・
龍田村（32年）、中島村（33年）と合併し、熊本市の面積は合併
前の81km²から145km²へと広がりました。地図を概観すると、
南西部に下松尾や33年に熊本市と合併した中島村の記載を確認
することができ、市域の西部への広がりをみることができま
す。
また、熊本市東部の高台にあたる健軍一帯は急速に市街化し
ました。地図の南東部をみると、上江津湖の東に湖東町の記載
を確認できます。三菱重工業熊本航空機製作所の関連施設など
が存在していた80万坪（約2.64 km²）の地域は当時「健軍町
6000番地」と呼ばれていて、市街化が進んでいましたが地番が
設定されていませんでした。そのため、昭和31年の地番設定
の際に、東町・東本町・若葉町・栄町・南町・新生町・水源町・
湖東町の8つの町名が付けられました。
熊本市はこの地図が発行される6年前の昭和28年、6・26白
川大水害に見舞われました。この6・26白川大水害のときは1
週間以上も雨が降り続いた後に、丸1日の豪雨によって、白川
に架かる橋は大甲橋と長六橋を除いて決壊・流失し、浸水範囲
は市面積の62%にも及びました。この地図の中心部を見ると、
熊本市の6・26白川大水害の復旧は時間を要したことを確認す

ることができます。地図では、6・26白川大水害によって流
失した代継橋が架けられていますが、市電の軌道が代継橋
を渡っていません。市電は昭和4（1929）年には代継橋を渡っ
て辛島町―春竹駅前（現南熊本駅）間を運行開始してしまし
ましたが、大水害から復旧し市電が再び代継橋を渡って運行す
るのは昭和34年4月1日のことで約6年の歳月を要しました。
また、災害復旧の一方で、水前寺公園の南を見ると新たな
工事に着手していることも確認できます。昭和33年9月に
落成した水前寺の市立体育館です。ここは1万人の観客を収
容することができ、文化センターとしての活用も可能な体育
館であり、当時としては東京都体育館に次ぐ全国2位の規模
を誇りました。
この後、昭和34年には県営熊本城プール、昭和35（1960）
年は藤崎台県営野球場が完成し、同年開催の国民体育大会
でも使用されました。昭和35年には熊本城天守閣の再建や、
健軍町から当時の託麻村にかけて旧熊本空港（現在の熊本県
立大学一帯）が開港するなど都市施設の整備も進み、戦後の
飛躍へのはずみをつけることになります。

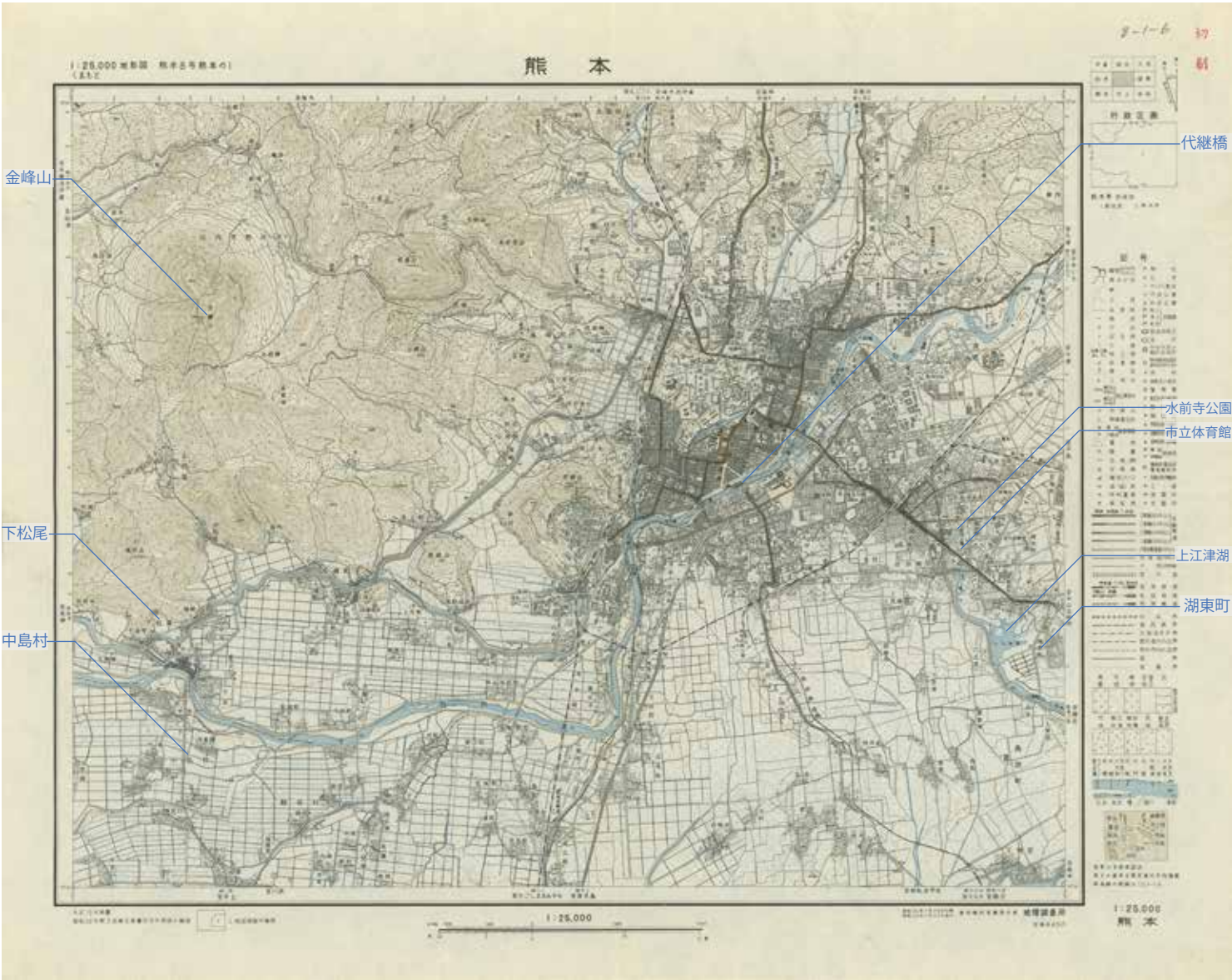
〔主要参考文献〕
新熊本市史編纂委員会（1997）『新熊本市史』通史編第八巻現
代Ⅰ
細井敏幸（1995）『熊本市電70年』
（草野 泰宏）



IPRK

Institute of Policy Research, Kumamoto city

熊本市都市政策研究所ニューズレター 第 9 号 2015 年（平成 27 年）10 月



昭和 34 年『熊本 8 号熊本の 1』（地理調査所）※原本の地図に、一部施設名等を加筆しております。
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の 2 万 5 千分の 1 地形図を複製したものである。（承認番号 平 27 情複、第 494 号）
※この地図をさらに複製する場合には、国土地理院長の承認が必要です。

〈第 12 回講演会報告〉「政策創造と人材育成」
熊本大学政策創造研究教育センター 教授 上野 眞也 氏
〈第 13 回講演会報告〉「縮小時代の都市政策」
豊橋技術科学大学 学長・日本学術会議 会長 大西 隆 氏

活動報告
研究員だより
研究コラム
表紙地図紹介

「政策創造と人材育成」（要旨）

〔第12回講演会報告〕

講師 上野 真也 氏

（熊本大学政策創造研究教育センター 教授）

期日 平成27年5月21日（木）

場所 熊本市国際交流会館7階ホール



私達が生きている社会は、成熟社会を乗り越える変革期に差し掛かっている。この転換点にあって政策創造やそれを牽引する人材をどう作り出していくのか考えたい。

大学ではかつての教養重視から専門重視（産業界の要請重視）の変化の中にあり、一方で新しい知識・技術を学ぶ生涯学習教育やリーダーの育成も求められている。そうした中、従来の講義形式ではないPBL学習（Problem Based Learning：問題をベースとして学習する方法）などが盛んに行われ、試行錯誤しつつ時代の要請に応えようとしている。

企業では、強い好奇心、論理的思考力や感性を備え、新たなビジネスを生み出し企業を脱皮させる人材が求められ、スキル、知識よりも、学ぶ潜在力を持ち、自分で成長できる力が重視されている。仕事を通した社会への貢献を喜びとし、高いモチベーションを持ち、ずば抜けた成果を目指す姿勢が重要だ。

行政組織には、創造性を持って問題を見直し、考え方やヒントを見つけ出す方法を学ぶ機会が必要だ。そして最終的に公務

員に求められるのは、公共性への敏感な感性であり、これには組織全体の文化が影響する。

地域社会の人材育成も忘れてはならない。地域では町内会の存在は大きいが、その存在や活動の意味を理解する仕組みが弱くなった。阪神淡路大震災以降、それを補うためボランティアやNPOとの“協働”そして“共助”が強調されてきた。熊本市でも市民参画の考え方を根付かせようと努力されている。さらに区の単位で住民参加を求めるには、区民が互いに共感できる関係性を創り出すことが必要であり、今後の重要な課題だ。

人材育成についてまとめると、ここに行けば何かあるよという地図や知識でなく、コンパスを持ち自分でその目標に向け歩いていける人材こそが究極の目標ではないかと思う。

政策創造については、世界を見る切り口、考え方を紹介しながら、皆さんと政策のヒントについて考えたい。

1つ目のヒントは、空間、時間距離、時間の流れを意識すること。熊本市を中心に1km、10km、100km、1000kmで網掛けした地図を見ると、それぞれの視点があることが分かる。そして時間の流れという尺度。熊本市を1日だけ訪れる旅行者、学生の4年、結婚以来50年在住などいろんな尺度で考えられる。2つ目は飛行機の航路図。熊本の空、日本、アジアそして世界の空を何機の飛行機がどんな航路を飛んでいるのかを見ると、その先に人がいて様々な面白いこと、ビジネスチャンスの可能性が感じられ、インスピレーションを得られるだろう。3つ目は、WikipediaやGoogleでの“kumamoto”の検索。何が国際的に注目され、話題性があるのか、ヒット件数の変動等から今後の戦略のヒントが得られるだろう。4つ目は東日本大震災のような想定が崩壊する非常事態にどう対応するのか。それに対する社会の粘り強さ（レジリエンス：回復力）をどうつくるのかという発想が重要だ。

フレーミングを変えてよりよい未来を発明するための正しく斬新な問いを作っていくことが、政策創造の本質だ。そして行政、企業、大学、地域社会はこういう人材を育てるための環境を意識して整備していく必要がある。

講演会要旨の文責はニューズレター事務局にあります。内容の詳細は都市政策研究所ホームページに掲載いたします。

〈事後研修会〉 「システム思考（システム・ダイナミクス）入門研修」

熊本大学政策創造研究教育センター教授 上野真也 氏を再び講師にお迎えし、8月11日（火）に第12回講演会の事後研修を開催しました。様々な課題を的確に捉えることに役立つ「システム思考」をご紹介します。

社会の多くの事象は色々な構成要素が互いに有機的に関連したシステムであり、それぞれの要素同士の関わりにはフィードバックがあります。システム思考とは、1つの要素に着目するだけでなく、システム全体で捉え、その構造をメンタルモデルやフィードバック・ループ等で描き出し、時間経過に伴う変化をつかみ、解決策を導き出すというものです。「風呂の水張り」「人口モデル」「自然環境を生かした地域活性化策」等の事例を交えてこれを学びました。課題解決、政策創造に役立つ「システム思考」に触れる有意義な機会となり、「思考の中にフィードバック回路を入れ込む」というアドバイスもいただきました。



「縮小時代の都市政策」（要旨）

〔第13回講演会報告〕

講師 大西 隆 氏

（豊橋技術科学大学 学長・日本学術会議 会長）

期日 平成27年7月31日（金）

場所 熊本市国際交流会館7階ホール



戦後日本の都市政策は、「国土の均衡ある発展」を主要な目標に掲げてきた。しかしながら実際には、地方から大都市圏への人口流出、とりわけ東京圏への一極集中という事態を開關する有効な政策を打ち出せない状況に甘んじてきた。日本におけるこのような都市間関係は、先進国の中で特殊なものであるといえる。

これまでは、それでも地域間の所得格差は減少し、地方都市もそれなりに人口が増加していた。しかしながら、本格的な人口減少社会の到来、高齢化の進行による働き手の負担増加、さらに大都市圏の人口減少による過密の緩和といった、これからの縮小時代は、今までの政策で掲げていた「均衡ある発展」のために地方へ人口転移することは難しく、地方は自立的に発展することを考えなければならない。

現在の人口減少時代に都市政策に求められるのは、適応策と緩和策である。まず適応策とは、当面の間は人口減少を受

け容れたうえで対応するという政策である。つぎに緩和策は、合計特殊出生率を回復し人口の安定を実現するための政策を計画・実施していくことである。これら2つの政策は、性質を全く異にするが、同時に考えていかねばならない。

具体的には、適応策としてまずコンパクトシティ化による都市への集約を進めるべきである。その際、特に我が国の国土の性質上、防災面への考慮を怠ってはならない。またGDPの減少を念頭に技術力の向上、財政再建・健全化が必要である。緩和策としては、出生率の回復のため、子育て世代のワーク・ライフ・バランスを充実させることが重要であり、これはまた女性の社会進出を妨げる要因を解消し、性別や年齢にとらわれない柔軟な働き方を実現していくことでもある。

このような縮小社会において地方は、もはや中央に依存しない自立的な政策立案を図っていかなければならない。そのなかで熊本市のような地域の拠点都市は、地域の産業育成を目指して、積極的にリーダーシップを担っていかなければならない。その際、地理的範囲や分野間、業界間の枠を越えたダイナミックな姿勢で臨んでいくべきであろう。つまり、大学をはじめとする地域の研究・人材育成機関や企業、広域自治体・市町村を連携する橋渡し役となることだ。これに加えて持続可能な社会政策として、都市集約を進めるとともに、その過程で生じることが予想される様々な地域課題に対処しつつ、新たな地域間ネットワークの確立を図っていかなければならない。地域の核となる公共施設の立地政策の着実な実行、そして安定した雇用の場を創出すべく地域産業・企業の育成を進めていかなければならない。

熊本市は、例えばコンパクトシティに適した都市構造など、これらのテーマに対応するうえで高いポテンシャルを秘めている。人口減少・縮小社会という非常に厳しい時代ではあるが、これを克服しうる新たなロールモデルを示すことが期待される。

講演会要旨の文責はニューズレター事務局にあります。内容の詳細は都市政策研究所ホームページに掲載いたします。

〈事前研修会〉 「熊本市の人口動向等にかかる説明会」

都市政策研究所では、7月30日（木）に熊本市政策企画課と共催で「熊本市の人口動向等にかかる説明会」を開催しました。人口減少・超高齢社会が進展するなか、地方自治体においては将来予測される人口減少への対応が喫緊の課題とされています。そのため、現在熊本市では、「総合計画」「人口ビジョン」「総合戦略」の策定が進められていますが、これにあたっては熊本市の人口の現状や今後の動向を十分に踏まえる必要があります。

今回、かねてより当研究所で分析を進めていた本市の人口の現状と将来人口シミュレーションについて報告し、自然動態・社会動態の推移や世帯の推移等の人口動向をはじめ、晩産化や晩婚化といった出生・婚姻・未婚の状況、さらには労働力率や産業人口等の雇用・就労等の状況に至るまで、体系的に分析結果を提示しました。今後も随時説明会を開催し、行政現場での政策立案に資する取り組みを継続していきたいと考えています。



活動報告

■ ■ EAROPH（東方地域都市計画住宅機構）佐賀・嬉野地域セミナーで研究報告をしました。

6月2日(火)にEAROPH(イアロフ:東方地域都市計画住宅機構)2015佐賀・嬉野地域セミナーに参加し、熊本市内のリノベーションまちづくり事例について発表しました。

EAROPH はアジア、オーストラリア及び太平洋地域の国々において、地域内諸国のニーズと可能性に応じて住宅を改善していくために、地区から国際レベルまでの幅広い段階で都市農村計画・居住地計画の研究を推進している団体です。地域セミナーでは様々な国の研究者や、建築家、自治体職員等が参加しており、「地域資源を生かした活力ある都市・住宅の形成」をテーマとした活発な議論が交わされました。

今回、都市のインフラ・交通・都市デザインについて発表する「開発・マネジメント分科会」で、熊本市の中心市街地に位置する上乃裏地区と河原町のリノベーションまちづくりについて研究発表を行いました。リノベーションまちづくりは近年日本の建築界の中でも注目されているため、約 30 年前から古い建物を活用している熊本市内のリノベーションまちづくりは多くの方に関心を持っていただきました。特にリノベーションによって活用された建物の集積のあるところでは、(地域の活力を測定する指標の一つである)相続税路線価の下落率が小さい、という点に関心が集まり、発表後にはエリア内の相続税路線価の推移の平均を表示すると比較しやすくなり、分かりやすくなる、という貴重なご意見をいただき、非常に有意義な学会参加となりました。

(草野 泰宏)

■ ■ 熊本県立大学 COC 事業研究会で、熊本市のコミュニティ政策に関する研究報告をしました。

8月2日(日)に「熊本県立大学 COC 事業研究会」に出席し、平成 26 年度に実施した研究である「熊本市におけるコミュニティ政策の変遷とその特性」について発表しました。

COC とは、“Center of Community”を意味し、地域の課題解決のために大学が地域コミュニティの中核的存在として機能することを目的とした文部科学省の事業であり、都市政策研究所も地域社会の課題解決に貢献できるよう、熊本県立大学との連携のもと当該事業に参加しています。

研究発表では、熊本市のコミュニティ政策の変遷を国の政策と比較しながら時系列で整理し、市と地縁団体の一貫した関わりや、コミュニティの発展に応じた政策展開の有効性を市の政策の特性として指摘しました。発表後、熊本県立大学総合管理学部の澤田道夫先生より、制度や政策の変遷だけでなく、自治会などの地域の様々な活動主体の性質や機能に着目しコミュニティを捉えなおす視点が求められるとコメントをいただきました。他にも、会場より質問やご意見をいただき、今後の研究課題を認識することができました。



(中野 啓史)

■ ■ 日本人口学会第 67 回大会へ参加し、「小地域分析」の重要性を実感しました。

6月5日(金)から7日(日)にかけて名古屋市の椋山女学園大学で開催された「日本人口学会第 67 回大会」に出席しました。昨年は日本創生会議がいわゆる「増田レポート」を公表し、2040 年までに 20 ～ 39 歳の女性人口が 5 割以上減少する自治体を「消滅可能性都市」として、長期的に自治体を維持できなくなるおそれがあると指摘しました。熊本市でも、人口減少・少子高齢社会の進展にいかに対応していくかが喫緊の課題です。この学会への参加においては、「人口減少が進む中で予測される行政課題への対応に向けて、どのような視点があるのか、さらにはどのような分析手法を用いる必要があるのか」という視点で、最新の知見の収集を行いました。

今回の学会で特に重要と思われたのが、小学校区単位などの小地域分析が今後の自治体政策の立案において求められるということでした。「平成の大合併」で自治体が広域化しており、都市部・農村部など多様な地域の実態をとらえて政策を立案するにあたっては、自治体単位ではなく、小地域での人口動態をベースにする必要があります。ただし、小地域の将来人口推計の手法は人口学においても発展段階にあり、今後の課題とされています。

熊本市でもかねてより校区単位のまちづくりが進められており、小地域分析に基づいた地域支援が必要と考えられます。都市政策研究所では、このような問題意識のもと人口研究を進め、さらなる情報発信に努めて参ります。

(中野 啓史)

活動報告

■ ■ 自治体学会に参加して、これからのまちづくりのあり方を考えてみました。

8月21日(金)から23日(日)の間、「人口減少時代における地域の自治と連携の力～歴史と文化の“まほろば”奈良で考えよう」と題し、奈良市で開催された全国自治体政策研究交流会議・自治体学会大会に参加しました。“自治体”学会と銘打つだけあり、出席者のプロフィールは、学術研究者のみならず、全国の自治体やまちづくり関連団体の関係者など、幅広い分野に及んでいました。超高齢化、少子化はもはや避けて通ることの出来ない現実であり、後世の識者が歴史の転換点と位置づけるような今の時代において、地域や自治体はいかなる方策をとるべきか、活発な議論が交わされました。まちづくりの現場では、この逆境をむしろ地域活性化の好機と捉えて、移住促進策や地域のブランド化戦略を積極的に進めているところもあり、各発表ではそのような取り組みが数多く紹介されました。印象に残ったのは、基調講演やメインのパネル討議で、各論者が「人口は数字の結果にすぎない。数を超えた何かが必要」という点で一致したことです。人間を数の総体とみなす人口とは、工業化と成長の時代を象徴する指標です。脱工業化と縮小の社会となった今、ルネサンス期のような人間性重視の考え方が広まりつつあり、農村回帰といった現象はそうした趨勢の表れではないかとの意見が述べられました。ところで、副題にある“まほろば”とは「住みやすい場所、素晴らしい場所」を意味します。単に人が多いだけでなく、より多くの人々に選ばれる“まほろばづくり”がこれからの自治体に求められているのかもしれません。

(久保 由美子)

■ ■ 「都市政策研究所研究報告会」を開催しました。

都市政策研究所では、本市の中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を行っているところであり、昨年度に引き続き、市職員に平成 26 年度の研究成果を報告し、意見交換を行う場として、研究報告会を 8 月 20 日(木)、27 日(木)、9 月 1 日(火)の 3 日間にわたって開催しました。

平成 26 年度から職員併任研究員が加わったことで、より幅広いテーマにわたる研究報告会となり、研究員・職員併任研究員あわせて 9 名が本研究所の研究フレームである、都市の本質、都市の生活、都市の産業の分野に分けてそれぞれ発表を行い、担当課職員など多くの参加者と活発な質疑応答や意見交換を行うことができました。

各研究報告のテーマ・研究内容など詳細については当研究所が 8 月に発行した年報「熊本都市政策 vol.3(2014)」に掲載しています。

当研究所ホームページでも公開していますので、是非ご一読ください。

(山口 岳史)



■ ■ 全 3 回にわたって熊本市の人口に関する勉強会を開催しました。

本研究所では、7 月 30 日に行った「熊本市の人口動向等にかかる説明会」を踏まえ、更に詳細な本市人口の現状分析や人口動向等に関し職員が理解を深められるよう 9 月 1 日(火)から 3 日(木)まで、3 回に分けて勉強会を行いました。

1 回目は熊本都市圏の人口推移や人口構造、また本市の社会動態と自然動態の推移について、2 回目は出生・婚姻・未婚・高齢化等の動向について、3 回目は将来人口に関して 4 つのケースを想定したシミュレーションの比較について説明を行いました。

本市の総人口は平成 27 年 9 月 1 日時点で 740,168 人となり、国立社会保障・人口問題研究所が平成 25 年 3 月に公表した将来推計人口を上回って推移していますが、今後予想される人口減少を見据え、本市の将来人口の動向や転入・転出者数の現状分析、合計特殊出生率の推移から見る出生の変化や出生順位別に見た場合の出生数の変化など様々な視点から説明を行いました。

(植木 英貴)



◆ 研究員 だより

「リノベーションまちづくりの実践を通して」 草野 泰宏

平成 26 年度は熊本市におけるリノベーションまちづくりの可能性と題した研究を行いました。リノベーションとは古い建物をまちの資産として有効活用することを指します。

リノベーションまちづくりの研究を行っていくうちに、まちづくり会社の方、地域の方、そして市役所の関係課の担当者など多くの方々とお会いしました。そうしたなかで、私自身熊本市の空き家・空き店舗を活用したリノベーションに必要な取り組みについて考えるのみではなく、行動するようになってきました。具体的活動として、Seed Market（以下シードマーケット）という取り組みに運営スタッフとして参加させていただくようになりました。

シードマーケットとは、新規創業希望者や若手クリエイター達に熊本市中心部に店出していただくことを最終目標として、熊本市中央区下通界隈で試験店場の場を提供するものです。平成 25 年の 7 月から毎月第二土曜日の 11:00～17:00 に開催されています。シードマーケットの開催日には、2m×2mのテントの中で、各出店者の創意工夫が行われています。現在では、シードマーケットの経験者の中には、リノベーションされた物件に

出店した方、定期的な講座を持つようになった方などがいらっしゃいます。

リノベーションまちづくりという手法を活用することで、シードマーケットという試験店場の場と新規店場をつなぎ、熊本市の中心市街地活性化の一助となりたいと考え活動しています。

今年度はこの取組みを事例として、地元大学の先生と共同研究を行うお話をいただき、研究に広がりが出てきました。これからも熊本市の活性化や生活の質の向上の一助となるよう、研究に励んでまいります。



シードマーケットへの呼び込みを行う筆者（左端）

◆『熊本都市政策 vol.3（2014）』を刊行しました。

当研究所の年報『熊本都市政策 vol.3（2014）』を 8 月に刊行しました。研究所活動の 3 年目に当たる平成 26（2014）年度の実績を取りまとめたものです。研究報告をはじめ、県内外の著名な方を講師にお招きして開催した講演会や、研究所の様々な活動の記録などを収録しています。

【内 容】

- I. 研究報告
研究員研究報告
- II. 講演記録
第 8 回～第 11 回講演会内容
- III. 平成 26 年度の研究所活動記録
- IV. 参考資料
組織、パンフレット、ニューズレター、開設 2 周年記念講演会
展示パネル



【読者の皆様からいただいた感想】

- 興味深い研究報告なので、まわりの人にも紹介し読ませたいと思います。(M)
- ハイレベルな面白い論文の数々、敬服します。今後のご発展を期待いたします。(K)

◆平成 27 年度職員併任研究員を紹介します。

当研究所では、市役所の各部署に所属しながら、研究所の職員として所属の業務と関連した研究テーマで研究を行う職員併任研究員制度を設けています。平成 27 年度は、2 名の職員併任研究員が研究を行っています。

【一村 直樹（いちむら なおき） 職員併任研究員】

所属：熊本市消防局西消防署 池田救急小隊
〈〈抱負〉〉

全国同様、熊本市においても高齢化に伴い救急件数が増加しており、今後の需要拡大に向けた対策の構築が必要です。そこで、熊本市の人口構成と救急需要の関係性について研究し、その活動を通して、関係機関との連携の強化や救急サービスの向上を図っていきたいと考えています。

【下田 祐輝（しもだ ゆうき） 職員併任研究員】

所属：熊本市健康福祉子ども局 障がい者福祉相談所
〈〈抱負〉〉

これまで言語聴覚士として障がい者（児）福祉行政に携わってきた経験から、障がい児が身近に暮らす地域での支援体制の充実が必要だと感じています。研究では、関係各課等の取組みによって拡充する支援体制の現状や、より充実を図るための展望を明らかにし、その成果を福祉行政へ還元していきたいと考えています。

研究コラム 「熊本城下の都市デザイン：“京町は二階町”」

肥後 54 万石の城下町、熊本。江戸時代、その町並みはどのようなものでしょうか。今回のコラムでは、歴史的景観にこめられた都市デザインの意味を読み解いてみましょう。

正確を期せば、江戸時代に「城下町」という言い方はありませんでした。身分制居住が町割の原則だった当時、城下では広大な武家屋敷地と町屋ひしめく町人地が形成され、後者を指して「町」と呼んだのです。

熊本城下の町には、古町、新町、京町、坪井町の四つの大きな地区がありました。すべて街道に沿って立地し、商業と物流の拠点となって賑わいを形成していました。今回とりあげるのは、四町のなかで一番小規模ながら、みやびな名称を持つ京町の景観についてです。

明治時代に編まれた『肥後国史』には、「京町本町筋古へハ左右皆二階造リナリシ或時忠利君御戯ニ二階町ト仰ラレシト云伝フ」とあります。ここから読み取れるのは、細川忠利が寛永 9 (1632) 年に加藤氏に替わって小倉から熊本に入った当時、京町の街道沿いの町屋は全て二階建てであったこと、江戸初期の熊本城下では二階建ての町屋はおそらく京町にしかなかったことの二点です。

明治初期に撮影された熊本の写真では、町屋はほとんどが二階建てです。町人の財力拡大や建築技術の向上により、町全体に二階建てが広まったのでしょうか。ではなぜ最初は京町だけが二階建てだったのでしょうか。二つの理由が考えられます。

一つは京町の由来に関わります。京町は元々、承平 5 (935) 年に現在の藤崎台県営野球場がある場所に建立された藤崎八幡宮の門前町として、加藤清正の入国以前より「京町」と呼ばれ発展していました。慶長 5 (1600) 年に始まる熊本城築城に伴って、ここの住人と建物は現在の京町に移され、武家屋敷となった跡地が今の古京町です。つまり京町の住人は早い時期から二階建ての家を持てる財を成していたと考えられます。

二つ目は、「二階町」という呼称です。実は二階町という町名は、全国各地の城下町に散見されます。忠利の父、忠興がつくった小倉もその例であり、鳥取や姫路では、今なお地名として残っています。そしてその多くが、街道や大手筋など、町のメインストリートに面していました。いわば城下の「顔」となる大事な街路ですから、大名は壮麗な二階建ての町並みを整備させたと考えられています。このことから「二階町」は豪華な町並みを表す美称として全国に普及しており、豊前街道に面する京町もその名は違えども、当然二階建てに整備されたと考えられます。京町を「二階町」と呼んだ忠利の脳裏には、父がつくった小倉の二階町の光景が浮かんだのかもしれませんが。

さて、建造物等により今日ではその景観は失われていま

すが、現在の京町台公園前から京町一丁目信号までのラインは、宇土櫓がアイストップとなっていました。天守を見えないようにしたのは、軍事上の意味もあるといえます。他方で、道幅と二階建て町屋の高さとのバランスを考慮して、天守と似た外観の宇土櫓を配した意匠の結果とも解釈できます。

では、この町並み景観に込められた意味とは？設計者と推定される加藤清正の主君だった豊臣秀吉には、優れた都市計画家としての側面がありました。その傑作のひとつが、日本の古都、京都です。いまや世界中から多くの人々が訪れるこの都市の基盤は、秀吉によって天正年間（1573－1593）に大規模かつ集中的に整備されたものです。その秀吉が二条城の大手筋である二条通を中心に奨励したのが二階建ての町屋建築で、最高品質の木材が使用されたといえます。こうして誕生した絢爛たる京町屋の景観が、各地に伝わる二階町の起こりだと考えられます。

清正が京の名を持つ町に二階建ての通り景観をつくったのは、主君への敬意を表したものののでしょうか。さらにその後、忠利が父への思いを重ねたのでしょうか。そんな想像の翼を広げさせてくれるのも、歴史的都市の景観が持つ醍醐味といえるでしょう。



明和 7 年（1770）頃の京町絵図（中央の薄赤色の部分が町人地）
〔『新熊本市史』別編第一巻 絵図・地図 上 p.139〕

※各藩で建築規制が異なり、「武士を上から見下ろすから」等の理由で町屋は平屋しか許されない場合もありました。

（久保 由美子）